

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	中国電力株式会社
【英訳名】	The Chugoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 清水 希 茂
【本店の所在の場所】	広島市中区小町4番33号
【電話番号】	082(241)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営推進部門マネージャー(財務グループ) 砂 岡 義 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内) 中国電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3201)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社マネージャー(業務グループ) 寺 沢 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	907,236	872,069	1,231,572
経常利益	(百万円)	19,669	21,460	39,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	15,232	14,834	27,113
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,800	17,806	2,669
純資産額	(百万円)	618,513	584,612	608,535
総資産額	(百万円)	3,036,125	3,005,746	3,070,948
1 株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.04	41.18	74.83
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	37.03	36.26	65.93
自己資本比率	(%)	20.2	19.3	19.7

回次		第92期 第 3 四半期 連結会計期間	第93期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純損失()	(円)	15.49	21.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているの、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

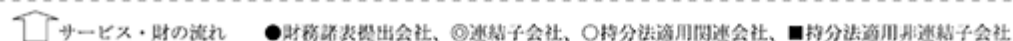
当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

(総合エネルギー供給事業及びその他の事業)

平成28年 4 月 1 日、㈱エネルギー・ライフ & アクセスの事業のうち、電化・エネルギー事業について会社分割を行い、㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、㈱エネルギー・ライフ & アクセスが㈱電力サポート中国に商号変更した。

「事業系統図」



持分法を適用していない関連会社13社は、記載を省略している。

中国電力網の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の国エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノスが承継し、引き続き実施している。

(注) 平成28年4月1日、(株)エネルギー・ライフ＆アクセスの事業のうち、電化・エネルギー事業について会社分割を行い、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、(株)エネルギー・ライフ＆アクセスが(株)電力サポート中国に商号変更した。

(参考)平成28年11月7日、当社はJ F E スチール㈱とともに、特別目的会社を設立のうえ共同で石炭火力発電所開発に関する検討に着手することに合意した。(平成28年度内〔目途〕、特別目的会社設立予定)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が8,720億円と前年同四半期連結累計期間に比べ351億円の減収、営業利益は355億円と前年同四半期連結累計期間に比べ60億円の増益となった。経常利益は214億円と前年同四半期連結累計期間に比べ17億円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は148億円と前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の減益となった。

	前第3四半期 連結累計期間 (億円)	当第3四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	9,072	8,720	351	3.9
営業利益	295	355	60	20.6
経常利益	196	214	17	9.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	152	148	3	2.6

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金や賦課金の増加及び販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が減少したことなどから、8,007億円と前年同四半期連結累計期間に比べ205億円の減収となった。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金などの増加はあったが、燃料価格の低下による原料費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたことなどにより、7,689億円と前年同四半期連結累計期間に比べ315億円の減少となった。

この結果、営業利益は318億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ110億円の増益となった。

総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、LNG販売事業収入が減少したことなどから、245億円と前年同四半期連結累計期間に比べ100億円の減収となった。

営業費用は、燃料価格が低下したことなどから、229億円と前年同四半期連結累計期間に比べ88億円の減少となった。

この結果、営業利益は16億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ12億円の減益となった。

情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が減少したことなどから、285億円と前年同四半期連結累計期間に比べ6億円の減収となった。

営業費用は、委託費の増加などから、268億円と前年同四半期連結累計期間に比べ11億円の増加となった。

この結果、営業利益は17億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ17億円の減益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、平成28年7月4日に、原子力規制委員会へ島根原子力発電所1号機の廃止措置計画認可申請を行った。今後も安全確保を最優先に、廃止措置に責任を持って取り組んでいく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、28億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	2,763	110.2
	火力発電電力量(百万kWh)	25,822	96.6
	原子力発電電力量(百万kWh)		
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	6	95.6
	融通・他社受電電力量(百万kWh)	21,216	109.0
		3,699	119.4
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	563	108.9
	合計	45,545	101.0
損失電力量(百万kWh)		3,797	96.2
販売電力量(百万kWh)		41,747	101.5
出水率(%)		113.4	

- (注) 1 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しており、期末時点で把握している電力量を記載している。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(97百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和60年度から平成26年度までの30か年の第3四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	12,347	103.3
	電力	29,400	100.7
	計	41,747	101.5
	融通・他社販売	3,455	112.2
料金収入(百万円)	電灯	256,007	97.5
	電力	408,970	91.5
	計	664,978	93.7
	融通・他社販売	29,289	90.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの「2018年満期ユーロ円建
転換社債型新株予約権付社債」及び「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の転換により発行
された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		371,055		185,527		16,676

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,552,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,620,600	3,596,204	
単元未満株式	普通株式 1,603,859		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,596,204	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,552,400		8,552,400	2.30
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400		668,400	0.18
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		9,260,800		9,260,800	2.50

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
- 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,830,800株である。
- 3 平成28年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己保有株式を17,963,700株取得している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,752,386	2,718,915
電気事業固定資産	1,334,125	1,310,320
水力発電設備	123,009	119,423
汽力発電設備	187,162	183,536
原子力発電設備	88,989	86,465
送電設備	322,698	313,036
変電設備	143,580	142,744
配電設備	362,013	363,222
業務設備	80,660	77,105
休止設備	21,350	20,306
その他の電気事業固定資産	4,661	4,480
その他の固定資産	117,891	127,963
固定資産仮勘定	728,322	747,105
建設仮勘定及び除却仮勘定	714,840	737,077
原子力廃止関連仮勘定	13,481	10,027
核燃料	158,576	145,289
装荷核燃料及び加工中等核燃料	158,576	145,289
投資その他の資産	413,470	388,236
長期投資	116,429	140,360
使用済燃料再処理等積立金	46,057	-
退職給付に係る資産	42,369	42,863
繰延税金資産	66,627	65,591
その他	142,164	139,612
貸倒引当金（貸方）	177	192
流動資産	318,561	286,831
現金及び預金	133,485	75,797
受取手形及び売掛金	93,747	101,669
たな卸資産	55,076	59,326
繰延税金資産	9,454	9,223
その他	27,384	41,345
貸倒引当金（貸方）	586	532
合計	3,070,948	3,005,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,853,511	1,729,315
社債	834,994	704,997
長期借入金	792,207	851,928
使用済燃料再処理等引当金	54,485	-
使用済燃料再処理等準備引当金	7,761	-
退職給付に係る負債	71,503	70,392
資産除去債務	75,736	77,010
その他	16,823	24,986
流動負債	530,910	612,226
1年以内に期限到来の固定負債	233,973	288,462
短期借入金	71,305	69,245
コマーシャル・ペーパー	-	60,000
支払手形及び買掛金	45,283	54,440
未払税金	23,856	8,891
その他	156,492	131,187
特別法上の引当金	77,991	79,592
渴水準備引当金	435	891
原子力発電工事償却準備引当金	77,555	78,701
負債合計	2,462,413	2,421,133
株主資本	581,320	554,442
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,103	17,068
利益剰余金	393,859	390,581
自己株式	15,169	38,735
その他の包括利益累計額	23,043	26,260
その他有価証券評価差額金	20,448	24,665
繰延ヘッジ損益	448	763
為替換算調整勘定	304	1,074
退職給付に係る調整累計額	3,347	1,905
非支配株主持分	4,170	3,910
純資産合計	608,535	584,612
合計	3,070,948	3,005,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	907,236	872,069
電気事業営業収益	820,055	799,544
その他事業営業収益	87,181	72,525
営業費用	877,726	836,476
電気事業営業費用	796,456	765,236
その他事業営業費用	81,269	71,240
営業利益	29,510	35,592
営業外収益	13,071	10,198
受取配当金	1,405	1,107
受取利息	871	413
持分法による投資利益	4,606	2,074
その他	6,187	6,602
営業外費用	22,912	24,330
支払利息	16,947	16,244
その他	5,964	8,086
四半期経常収益合計	920,308	882,268
四半期経常費用合計	900,639	860,807
経常利益	19,669	21,460
過水準備金引当又は取崩し	754	455
過水準備金引当	-	455
過水準備引当金取崩し(貸方)	754	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,918	1,145
原子力発電工事償却準備金引当	3,918	1,145
特別利益	6,286	-
関係会社株式売却益	6,286	-
税金等調整前四半期純利益	22,791	19,859
法人税、住民税及び事業税	6,777	5,350
法人税等調整額	781	66
法人税等合計	7,558	5,284
四半期純利益	15,233	14,575
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,232	14,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	15,233	14,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	3,673
繰延ヘッジ損益	41	1,211
為替換算調整勘定	584	697
退職給付に係る調整額	3,071	1,468
持分法適用会社に対する持分相当額	375	513
その他の包括利益合計	3,433	3,231
四半期包括利益	11,800	17,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,824	18,051
非支配株主に係る四半期包括利益	24	244

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(使用済燃料の再処理等の実施に要する費用計上方法の変更)
平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号、以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。
改正法の施行日以降、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた金額を拠出金として使用済燃料再処理機構(以下、「機構」という。)に納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになった。
また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、拠出金として納付した額を電気事業営業費用として計上することになった。
これに伴い、当第3四半期において、改正省令附則第3条の規定により使用済燃料再処理等積立金39,705百万円及び使用済燃料再処理等引当金49,937百万円を取崩し、その差額を固定負債その他等へ振り替えている。また、同附則第6条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金7,916百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
日本原燃株式会社	64,810百万円	60,144百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	33,827百万円	31,780百万円
水島エルエヌジー株式会社	11,057百万円	10,441百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
エア・ウォーター・エネルギー・パワー山口株式会社		3,927百万円
3B Power Sdn.Bhd.	2,480百万円	3,279百万円
その他	0百万円	42百万円
計	116,209百万円	113,649百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
第357回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)		15,000百万円
第376回社債 (引受先 株式会社みずほ銀行)		30,000百万円
計		45,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	78,933百万円	78,822百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,059	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,059	25.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,056	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,055	25.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	820,055	33,380	20,372	873,808	33,428	907,236	-	907,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,243	1,229	8,811	11,283	61,869	73,153	73,153	-
計	821,298	34,609	29,184	885,092	95,297	980,390	73,153	907,236
セグメント利益又は 損失()	20,806	2,886	3,450	27,142	3,313	30,456	945	29,510

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 945百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	799,544	23,288	21,134	843,966	28,102	872,069	-	872,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,224	1,237	7,410	9,872	53,259	63,131	63,131	-
計	800,769	24,525	28,544	853,838	81,362	935,201	63,131	872,069
セグメント利益又は 損失()	31,823	1,618	1,700	35,142	814	35,957	364	35,592

(注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 364百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	42円04銭	41円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,232	14,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,232	14,834
普通株式の期中平均株式数(株)	362,372,841	360,228,586
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	37円03銭	36円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	7	4
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円))	(7)	(4)
普通株式増加数(株)	48,773,264	48,773,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第93期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで) 中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 9,062百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 25円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。